

刈羽村議会議員 小林 信光

原子力利用によるエネルギー源は、電力の安定供給と生産コストの低減など、経済性と、環境保全が議論される中で、科学と技術を駆使し安全と安心の時代が構築されなければならない。

刈羽村議会議員 堀 孝栄

国策として原子力が必要なら、東海村のようなことが出てきては国の施策も信用できなくなる。抜本的な安全対策をとってもらわなくては現在進んでいる計画も賛成できなくなる。

刈羽村議会議員 近藤 宏栄

1 原子力に対する防災対策は国～市町村の即応体制の確立 2 電力会社と地元自治体の安全協定の見直し 3 原子力安全委員会の権限の強化と職員の充実 4 核燃料サイクルの早期実現

柏崎市議会議長 戸田 東

原子力発電は、安全性の確保が大前提である。(株)JCO東海事業所の臨界事故は、国民に不信感を与える結果となった。早急に安全審査体制の再構築と原子力防災対策の法整備が必要。

柏崎市議会副議長 桜井 雅浩

現状における原子力の重要性を強く認識する立場であるが由に、国には安全審査に「規制」の概念を組み入れ、より厳しい責任体制構築を強く求める。善意の国民の信頼を裏切るな。

柏崎市議会議員 北岡 逸人

課題は安全安心の保障・核ゴミ問題解決・脱原発・プルトニウム利用の中止。問題は原子力の発電利用・コンピューター 2000年問題での放射能災害・不十分な災害防止と防災への備え。

柏崎市議会議員 笠原 浩栄

科学技術を過信した政策推進の優先は、危険性を増大し人命を軽視することになる。独立した規制・監視組織がない現状では、大幅に縮小した見直しを早急に行うべきである。

柏崎市議会議員 高橋 新一

日本の原子力産業では大事故は起こらないという神話が東海村の事故により崩壊した。事故は起こりうるという認識のもとに全ての政策が行われなければならない。プルサーマルは反対。

柏崎市議会議員 飯塚 晴紀

「核と人類は共存できない」と考える。世界は高速増殖炉から撤退。日本はもんじゅの挫折で核燃料サイクルが破綻、使用済燃料の処分に各国とも苦慮、原子力は抜本的な見直しが必要。

柏崎市議会議員 矢部 忠夫

今回の東海臨界事故ほか一連の事故等からプルトニウム利用からの撤退と実効性ある原発防災体制・防災計画の確立が急務である。原子力規制機構の創設及び充実を図るべきである。

柏崎市議会議員 五位野 和夫

国の原子力政策は安全であるという立場は、世界の常識から逆行しているもので、この立場を変えない限り、第2第3の東海村のような事故が起きます。国民の命に責任を持つ政策を。

柏崎市議会議員 宮崎 栄子

安全体制の確立が緊急に必要。一つは事故を起こさないように防止する安全システム。もう一つは臨界事故に至らないような安全システムを作り、日頃から訓練を実施すること。

柏崎市議会議員 入沢 徳明

国の責任で全国の原子力発電所並びに原子力関連施設について安全性の確認調査と徹底指導を図り、原子力安全審査体制の抜本的見直しと原子力関連の法整備を早期に成立させること。

柏崎市議会議員 霜田 彰

国は、原子力発電所立地地域の本当の発展を望むなら長期的な交付金か電気料金の大幅な割引を実行すべきである。従来のような建設完了で終わる交付金制度だと地域振興にはならない。

柏崎市議会議員 持田 繁義

あらゆる人間活動に絶対の安全はない。原子力は危ないものだから気をつけて使おうとの本筋を確認し、安全神話から脱却する。同時にプルトニウム循環方式の根本的見直しを行うこと。

柏崎市議会議員 若井 恵子

近年の深刻な原子力事故や不祥事が続く中、民主・自主・公開の原子力平和利用三原則に立ち、安全第一で国民の不安を払う原子力防災体制づくりに取り組むべきである。

柏崎市議会議員 真貝 維義

国策として原子力を進める以上、国は国民の生命・財産・身体の安全を第一義とし、プルサーマル計画を含む原子力政策の根本見直しを図り、国民の理解と信頼の回復に努めること。

柏崎市議会議員 阿部 博

私たちの生活は多くの電気によって支えられている。そのエネルギー資源の殆どを輸入に頼っているのが現実。CO₂排出や地球温暖化防止の課題をかかえ環境保全に努める必要がある。

柏崎市議会議員 五十嵐 直 樹

原子力政策は国策と聞くが何も見えない。地方や事業者任せの国策であってはならない。国が先に立ち安全安心の政策をもっと明確にしないと国民の原子力政策への不安を払拭できない。

柏崎市議会議員 坂 井 隆 雄

原子力のマニュアルが良くないから、たわいもない事故が起きると思う。速やかな改善を望む。

柏崎市議会議員 吉 野 芳 章

JCO臨界事故は、まったくの人為的ミスである。国策とは言いながらも、国も無責任である。立地市としては困惑極まりなく防災権限をもっと強く持たせるべきと思う。

柏崎市議会議員 金 子 錦 弥

サミット直前になって、又今回の臨界事故！ プルサーマルを含め推進の立場をとっている者としても、絶対に許せないし、共生などもっての他で言語道断許せない。

柏崎市議会議員 武 藤 司 郎

中間貯蔵施設をいつどこに作るのか、原発立地点ほどではないが、簡単に受け入れるところがあるか心配だ。受入先決定が長引けば、現在の原発立地点に要請する恐れがあり心配である。

柏崎市議会議員 小 池 寛

原子力の推進に対処して30年。幾多の苦難をのりこえ全号機完成の矢先の東海村大事故。原子力行政への不信は絶対に許せない。防災対策を原点から見直すサミットとしたい。

柏崎市議会議員 高 橋 照 男

国の原子力政策に強い不満を感じます。それは軽微とはいえ続発するトラブル、国民の不安を払拭する努力に欠けること、地域振興は地方の要望以前に考えるべき事であると思うから。

柏崎市議会議員 高 野 宰

(株)JCO臨界事故での国の安全審査会を始め、科技庁、エネ庁の指導監査には疑義を感じる。国のエネルギー政策の再検討をすること。立地地域の振興を求めることは当然の国策である。

柏崎市議会議員 遠 藤 清

原子力に携る一人として安全問題はダイレクトにはねかえってくる問題であり、誰よりも自分達がよく知っている。自らの判断で安全確保に取り組むことが安心につながると確信している。

柏崎市議会議員 中 村 明 臣

原子力三原則に於る公開の部、全ての事柄を公開で行う事の事項が守られていれば今回のJCOの事

故も防げたのではないか。同様の未公開事象が他にもあるのではないか。不安である。

柏崎市議会議員 本 間 厚 幸

JCO事故を教訓として、より信頼性の高い原子力発電システムを構築するとともに、長期的視点から、柔軟な発想で原子力政策全体を総点検すべき。最も重要なことは国の熱意である。

柏崎市議会議員 今 井 元 紀

重大な臨界事故が発生した今事故発生時点で国は何もできないことが明白となった。又、国の為すべき安全審査も全く機能していないことも明らかになった。今、我々は何を為すべきか。

柏崎市議会議員 丸 山 敏 彦

東海村の予期せぬしかも全く低劣な臨界事故のために議論の内容・方向も変わると思う。原子力防災法の早期の制定と、このことによって原子力計画が停滞しないことを願いたい。

西山町議会議長 齋 木 裕 司

東海村の事故に関連し、安全審査体制と現行防災計画の抜本的見直しを要求し、科学技術庁及び原子力安全委員会には、猛省を求め、全容解明に向け、完全な情報公開を求めたい。

高柳町議会議長 小 山 貞 雄

我が国における電力需要量の現況から、原子力発電所は必要不可欠。しかし、原子力発電所の安全性や防災対策等、国民的関心が非常に高く、これら対策に万全を期するよう願いたい。

珠洲市議会議長 森 井 洋 光

電源立地は、反対の声もあるが、今、地球規模での環境問題や将来のエネルギー事情を勘案したとき、安全性を大前提とし、真剣に進めることが、今を生きる我々の責任ではないだろうか。

珠洲市議会議員 赤 坂 敏 昭

安全性への疑問、廃棄物永久保管場所未定、施設の老朽化、従事者の慣れから来るミス、そして事故、目に見えない放射能だけに環境被害が深刻である。全面的対策の見直しを求める。

珠洲市議会議員 向 山 忠 秀

世界1ハイレベルの設計と言われた日本の原発の神話が部品の欠陥により崩れ、68%の人が不安を感じている。定期点検で早めの部品交換を行い、積極的な情報と慎重な運転を望む。

珠洲市議会議員 茅 山 一 男

今回の臨界事故については、安全、安心が大前提の原子力産業にあってはならない事故で、国民に対しての裏切り行為である。原子力産業の安全管理と監督機関の最徹底を強く望む。

珠洲市議会議員 北 風 八 紘

電力需要予測を分かりやすく、内訳をはっきり知らしめること。太陽光、風力等の発電は基幹電力となりうるか、もしならないならその理由をはっきりと知らしめること。

珠洲市議会議員 中 秀 一

安全性の問題が原発立地の推進を遅らせている。原発が国策であるならば、立地地域に対して何らかの強力な指導をお願いしたい。財政的支援だけでは反対派の逆宣伝に利用されるだけ。

珠洲市議会議員 橋 本 礼 次

原発をいくら作っても足りない社会。原発ゴミに埋まってしまう社会。人間の物欲コントロールが出来ない社会。このような生活様態が改められない限り持続的な人間社会の維持は難しい。

珠洲市議会議員 宮 元 恵一郎

東海村の臨界事故に関連して、国の原子力施策に対する安全管理・指導体制に強い不満を抱かざるを得ない。又、立地点や計画地に対する政府の考え方も真剣味が感じられなく思われる。

珠洲市議会議員 柳 田 達 雄

JCO事故を教訓に、これまでの原子力政策を抜本的に見直し、脱原発を展望すべき。プルサーマル導入や使用済燃料の再処理、原発の新規立地や増設をやめることを求めたい。

珠洲市議会議員 小 泊 辰 男

電源立地は、計画浮上から実施まで大変長い年月を要する。その間の予定地住民の苦悩は計り知れないものがあり、このことを国県は深く認識し、一貫した促進体制を図るよう強く望む。

珠洲市議会議員 横 道 嘉 弘

原子力教育の不足が問題。原発アレルギーの拡大する我が国では、義務教育の段階から、原発に関する正しい知識を理解させることが長期的、根本的な課題である。

珠洲市議会議員 笠 原 英 之

電源立地が促進されるような施策として、国においては、予定地と判断した時点から、住民が電源立地に伴う経済効果を実感できるような支援をもっと積極的に展開することを望む。

珠洲市議会議員 石 井 巖

電源立地を進める計画地点に対し立地促進施策として、要対策重要電源の指定地域に従来の地域活性化策と併せて、電気料金の割引、地域住民の理解につながる支援をお願いしたい。

珠洲市議会議員 瀬戸 勢一

東海村の臨界事故は、国の原子力政策推進の根幹を揺るがす重大なものであり、安全確保に係る信頼性回復のため、国及び企業は初心に帰り、早急にその具体策を提示すべきである。

上関町議会議員 西 哲夫

交付金には、使途、期限の制約がされているが、立地町はまちづくりの構想や取り組みも異なると考える。自主的で長期的な発展を図るには、現行の交付金制度の見直しが必要である。

伊方町議会議長 上野 守

電力は初心に帰り、町全体が恩恵に浴するよう、全てにおいて地元を最優先とし、物資の調達、民宿の利用、雇用の促進等町の過疎地域からの脱却と地域経済活性化政策の確立を望む。

伊方町議会副議長 高野 実

安全対策は単に発電所の中核だけではなく、核燃料製造、輸送、発電、再処理の全過程において、十分な安全投資を電力会社及び国や県に対して要望すべきである。

伊方町議会議員 中川 孝平

東海村での臨界事故を省みて思うことは、原発との事業内容は異なるが、管理はどちらも人間であることを考えれば、行政は常にこの管理者の注意を如何に喚起するかが大切ではないか。

伊方町議会議員 橋本 利昭

今回の西村防衛政務次官の発言に見られるように、行政に携わる人の政策に対する認識や知識の低さが伺える。原子力においても東海村臨界事故を見る時、同様のことが言えると思う。

伊方町議会議員 榎尾 博一

原子力に変わるエネルギーが開発されていない我国の現状では、立地市町村に対して、安全性を第一に地域振興により多くの財源を保障し、消費地住民にも生産地の実情の理解を求める。

伊方町議会議員 得能 鶴利

地元住民の理解を得るには、事業者又国等も安全を立証するために、施設の近くに住宅を、又出張等でも近くのホテルを利用する等如何なる時でも対処でき、地元の経済に寄与するよう。

伊方町議会議員 山本 睦夫

1日も早い信頼回復（信頼できる原子力行政）を

伊方町議会議員 谷藤 公敏

東海村で発生したJCO臨界事故は、考えられない人為的ミス。慣れ、効率主義が先行した。原発施

設のイメージダウン必死である。国県の指導立ち入りはどのようにしていたのか。

伊方町議会議員 大 星 政 人

監督官庁の検査体制を強力に行い定期点検期間の短縮を行わず、安全確認、安全確保を行い、管理体制を十分にやっていただきたい。

伊方町議会議員 篠 川 長 治

原子力防災の啓発が必要。従来の防災訓練は、事故が起こらないことを前提に実施されていたようで、規模は大掛かりでも放射能漏れが現実が発生した場合、その効果は期待できない。

伊方町議会議員 田 丸 喜 一

JCOの様なずさんな設備は信じられない。核ジャックが起こっても不思議ではない。原発のような完全密封式の中で、作業をするべきである。原発関係は、国の完全管理にするべきだ。

伊方町議会議員 廣 瀬 秀 晴

東海村臨界事故に対し、四電伊方原発では、作業手順書内規を一般公開した。全国の核燃料を扱っている作業所又電力会社も公開してもらいたい。地域商工業活性化に支援を願いたい。

伊方町議会議員 篠 澤 英 春

茨城県東海村での臨界事故のないよう慎重に点検をしてくれぐれも安全運転をして安心して住める伊方町にしてほしい。

伊方町議会議員 篠 澤 忠 文

原子力発電そのものは安全に出来ていると思うが、それを操作するのは人間。人は慣れると過信するものである。それが一番恐ろしい。職員の研修にもっと力を入れてほしい。

伊方町議会議員 小 泉 和 也

エネルギー資源の乏しい我国では、原子力は重要なエネルギー源である。事故が起きない為に、原子力全般の国の検査、管理を強化して、国民の理解を得ることが必要である。

伊方町議会事務局長 松 本 安 幸

電源三法による交付金或いは固定資産税等により、町の財政は立地町としての恩恵に享受しているが、将来の安定した財政基盤を確保するため、償却税から恒久的電力税への移行を望む。

玄海町議会副議長 山 下 富 男

今回起きた茨城県東海村臨界事故を受け、事故の徹底解明と安全対策の強化、原子力関連施設の再点検、再発防止対策の充実・強化を求めます。

玄海町議会議員 山 崎 隆 男

東海村臨界事故は、核に対する業者と行政の甘い認識により発生した。安全な原発推進を図るため、原発対応前の重大問題としてJCOに対する責任追及と、国営移行への改善策が必要。

玄海町議会議員 中 山 透

1. 30年耐用を60年に延期する功罪について 2. 内部発生飛沫物という用語は専門書中にあるが外部発生飛沫物に対してはどのような見解なのか

玄海町議会議員 徳 永 博 明

原子力神話が想像を絶する人的事故で消え、絶対安全は、度重なる改ざん、職場のなれ・怠慢、組織ぐるみで作り出す人災。JCO東海事業所立入検査、科学技術庁の監督検査とは。

玄海町議会議員 網 代 光 男

このたびの放射能漏れ事故について国民の不信不安感が増大した。今後一層の安全管理を徹底されたい。

玄海町議会議員 藤 浦 皓

東海村の臨界事故で、国民は、国の安全検査のあり方に増々不信感を強めている。信頼回復には、何よりも原子力関連施設の安全審査を第三者機関で行うようにすることではないか。

玄海町議会議員 脇 山 信 義

現在の文明社会において電気ほど必要なものはありません。危険な放射能のためになお一層の安全管理が大切ではないでしょうか。放射能の恐ろしさ。

玄海町議会議員 宮 崎 讓

原子力防災対策を実際に則した実効的なものとし、国の一元的責任として明確に位置付けた原子力災害対策特別措置法を早期に制定することを求める。

玄海町議会議員 楠 田 英 治

各地の原発等が、東海村民間企業の事故により、国民から不安を持たれています。国の安全規制の強化と立地地域住民に対する情報提供、並びに原子力発電所との共生を望む。

玄海町議会議員 中 山 敏 夫

東海村の事故に対するチェックと動きの悪さ、又英国からMOX燃料輸入検査の不備と原子炉老朽化に対する安全基準は良いのか。プルサーマル計画は町民の理解が得られるのか。

玄海町議会議員 日 高 貴智男

原発施設の固定資産税は、耐用年数から15年間の課税であるが、60年間運転可能とされている中で、今の税制が実態にそぐわない点を考慮し、実情に合った課税年数に改めてほしい。

玄海町議会議員 寺 田 孝 雄

原子力災害対策特別措置法を制定してほしい。

玄海町議会議員 山 口 常 貴

JCO事故でプルサーマルに対する不安が増しているが、核燃料サイクル会社の安全管理体制の強化が必要。立地住民の感情が一番。高レベル放射性廃棄物処分場の対応など課題が多い。

玄海町議会議員 上 田 利 治

原子力発電施設の高経年化対策に伴う大規模償却資産税等の優遇処置ならびに老朽化施設に対する国の安全審査基準の見直しを希望する。

川内市議会議長 今別府 哲 矢

原発については地域振興、安全性、防災対策が整わずして住民の理解が得られない。逆風といわれる原子力政策の中で国や事業者、自治体が今一度再認識して万全を期すべきである。

川内市議会議員 岩 下 早 人

原発の事業推進は安全性確保が原理条件であり、関連事業所での臨界事故を教訓に徹底した安全性の確保と国における原子力政策の機密性を高める努力を強い姿勢で要請すべきである。

川内市議会議員 寺 脇 幸 一

JCO臨界事故により原子力に対する国民の不信感は一挙に増大した。国は担当省庁や委員会等の組織強化など安全規制行政の抜本的な改革や原子力災害特別措置法立法化を急がれたい。

川内市議会議員 前 田 已 一

原子力政策は安全確保が大前提である。東海村の核燃料加工施設でおきた臨界事故は企業ぐるみの人為ミスによるもの。原子力関係法等の抜本的改正と関係企業の永久追放を求める。

川内市議会議員 下大迫 長 徳

先日東海村で発生した臨界事故については大変遺憾に思います。原子力による発電を推進されるなら、国の責任において関連事業者に徹底した教育訓練と厳重な監督を強くお願いしたい。

川内市議会議員 政 井 義 一

東海村の「核燃料加工施設」事故を教訓として、原子力施設の再点検、国の安全審査の強化及び防

災・安全性等に関する法制化を確立し、国民の信頼回復を早急に図るべきである。

川内市議会議員 柏 木 謙 一

原発所在市町村に対し国は安全性の確保と情報の公開を進め、地域住民の精神的負担をなくし、企業誘致等地域振興策を講じ、自治体に対し特別な交付金等の対策を図る必要がある。

川内市議会議員 井 上 森 雄

ウランの採掘、加工、原子炉での利用、使用済核燃料や放射性廃棄物の処理、処分—核燃料サイクル全体の安全が保障されていないのが現実。MOX燃料は危険。再処理の見通しもない。

川内市議会議員 木 元 高 尚

JCO事故で①所長の弁明態度が事の重大さの割に表情に深刻さが欠如。②原始的事故は工場内の指揮系統の不備、法的規制の不足、自衛隊にすら防護服が無いなどすべて総懺悔すべし。

川内市議会議員 平 山 昇

原子力長期計画では「原子力発電体系の中で残された最重要課題はバックエンド対策の確立にある。」としている。その明確な方法を国民の合意を得られる方向で早急に確立すべき。

川内市議会議員 福 田 俊一郎

所在道県の法定外普通税として課税されている核燃料税について、鹿児島県は、立地市である川内市に未配分であるので、自治省等の強い指導のもと、定率配分されるよう要望する。

川内市議会議員 堀之内 盛 良

長期発展対策交付金創設など既設地点に対する振興策は改善されてきているが、償却資産税の見直しを含め一過性といわれることのないような恒久的地域発展策の充実を国に要望する。

川内市収入役 若 松 隆 久

(株)JCO臨界事故に鑑み、原子力防災について、自治体が事故の被害想定を明確にできないことから、国の一元的責任として位置付けた原子力災害対策特別措置法の早期制定を要望する。

関西電力(株)副長 神 保 秀 樹

原子力政策を推し進めるには、「国レベルの積極的な取り組み姿勢の打ち出し」および「義務教育段階からの原子力（特に放射線）知識の付与」が一番重要であると考えます。